

編 集 後 記

アメリカ大統領選は民主党のビル・クリントン候補の勝利となり、12年ぶりに民主党の政権が復活し、クリントン大統領がどのような政策を展開するのか、産業界や政界ではその分析に忙しい。

社会保障の分野でもアメリカは、3,700万人にのぼる医療保険の無保険者をもう放置できないところまで来ており、今後の政策が気になるところだ。クリントンに投票した人の73%は環境問題を重視し、ついで医療保険の67%、3番目が教育の60%という。外交・家族の価値・税金の問題を重視したブッシュ候補への投票者と対照的だ。新大統領には、医療・教育・環境というアメリカ社会の基礎的な部分の再構築が期待されているわけで、医療保険の見直しに何らかの行動を起こさざるをえない。

たまたま本号では、アメリカの医療問題について2つの論文を掲載している。ひとつは医療の質の評価をめぐる動きであり、もうひとつはオレゴン州での医療のプライオリティと資源配分の見直しという動きである。これらの延長上にアメリカの新しい医療保険の政策が展開されるのだろうか？

ブッシュ、ペロー候補との選挙戦の間、クリントンは「リベラル」批判をかわすため、「増税と放漫財政」型の政治家ではない、「ばらまき福祉」の信奉者ではないと訴え続けたという。それゆえに、クリントンによる「新リベラル主義」の具体的な政策展開に注目したい。それは、レーガンの新保守主義以後の社会保障を占ううえで、ひとつの転機をもたらすかもしれない。

(高木)

編集委員長	宮澤健一	(社会保障研究所長)	庭田範秋	(慶應義塾大学教授)
編集委員	稲上毅	(法政大学教授)	橋本宏子	(神奈川大学教授)
	貝塚啓明	(東京大学教授)	三浦文夫	(日本社会事業大学教授)
	郡司篤晃	(東京大学教授)	宮島洋	(東京大学教授)
	小山路男	(社会保障研究所顧問)	堀勝洋	(社会保障研究所研究部長)
	地主重美	(駿河台大学教授)	三上芙美子	(社会保障研究所調査部長)
	袖井孝子	(お茶の水女子大学教授)	高木安雄	(社会保障研究所主任研究員)
	田近栄治	(一橋大学教授)	粟沢尚志	(社会保障研究所研究員)
	都村敦子	(日本社会事業大学教授)	下夷美幸	(社会保障研究所研究員)

海外社会保障情報 No. 101

平成4年12月25日発行

定価1,340円(本体1,301円)

(送料240円)

編集・発行 **社会 保 障 研 究 所**

〒107 東京都港区赤坂2丁目19番8号

(赤坂2丁目アネックスビル内)

電話 03(3589)1381

製作・発売 **第一法規出版株式会社**

〒107 東京都港区南青山2丁目11番17号

電話 03(3404)2251(大代表)

振替口座 東京 3-133197
